

# I 総括

平成29年4月より、社会福祉法人の経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性向上等を目的とした改正社会福祉法が施行された。

また、世田谷区では、高齢者だけではなく障害者、子育て世帯、生活困窮者等を含めた「地域包括ケアシステムの構築」と「参加と協働の地域づくりの推進」を基本理念とする、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」等が策定された。

事業団においては、改正社会福祉法に対応し見直した新たな定款、規則等に基づく経営に取り組むとともに、平成30年度から平成33年度を計画期間とする新中期計画の策定等を行った。また、事業団初となる地域密着型特別養護老人ホーム「寿満ホームかみきたざわ」を開設する等、より地域に根差したサービス展開に取り組んだ。

平成29年度の重点的な取り組みとして、第一に「地域包括ケアの一層の推進」を掲げ、介護と医療の一体的なサービス提供の推進や、終末期支援等の総合的なケアの向上に取り組んだ。上北沢ホームショートステイでは、インスリン注射や胃ろう等の医療対応の必要な利用者等を可能な限り受け入れ、家族の意向による看取り介護を実施した。また、介護と医療の連携による在宅生活継続支援の充実に向け、事業団看護職員の間で、医療処置や看取りに関する課題を明らかにするとともに情報共有を進めた。更に、地域包括ケアを担う人材の育成のため、福祉人材育成・研修センターにおける「障害福祉の理解研修」の拡充や多職種連携研修を充実させた。

第二の「個別ニーズに応じた多様で専門性の高い支援の充実」では、重度の認知症や精神疾患等に課題のある利用者を積極的に支援したほか、デイ・ホーム弦巻で若年性認知症の家族会と共催した交流会を通して家族支援を強化する等、様々なニーズに対応した。また、母子生活支援施設での保育室運営による母親の就労継続支援等、個別のニーズに応じた支援を実施した。

第三の「地域との共存と福祉拠点としての地域貢献事業等の推進」では、全事業所で実習生を受け入れるほか、特別養護老人ホームにおいてボランティアリーダーと連携した交流会、あんしんすこやかセンターと連携したボランティア・地域の介護者向け研修等を実施するなど、地域の福祉拠点として役割を遂行した。

第四の「経営改善と安定経営の維持」においては、人材確保のため、多様なチャネルの活用として有料求人サイトへの掲載拡充や、ヘルパーの魅力について職員のインタビュー記事を求人サイトへ掲載する等工夫を凝らし、応募者の増加や採用につなげることができた。また、訪問系サービスや送迎サービスにおける交通事故防止強化の実施等、リスク管理を強化した。更に、地域密着型特別養護老人ホーム建設や開設準備を着実に進め、「寿満ホームかみきたざわ」を3月1日に開設した。

第五の「改正社会福祉法の施行に伴うガバナンス強化」では、理事会、評議員会の新たな権限と体制における法人運営を推進するとともに、会計監査人による監査を導入し、内部統制強化として、収入・支出における会計責任者の意思決定において証跡を徹底する等、業務改善に取り組んだ。

次に、収支面では、平成29年度の事業活動の結果として、主な収入である介護保険事業収益は2,703,146千円で、平成28年度に比べ171,220千円(約5.9%)の減収となった。これは、平成30年5月から実施する芦花ホームの大規模改修に向け、段階的な利用者抑制と一時移転を実施したことに伴い利用率が低下し、介護保険収入が減少したためである。また、医療事業収益は278,081千円で、平成28年度に比べ4,304千円(約1.5%)の増収となった。(その他、経常経費寄附金収入は5,325千円と、平成28年度に比べ60,392千円の減収であるが、これは平成28年度に遺贈を受けたことにより一時的な収入増があったためである。)収入の合計としてサービス活動収益計は3,405,306千円で、平成28年度に比べ227,548千円(約6.2%)の減となった。

支出の面では、人件費が2,640,252千円で、平成28年度に比べ58,636千円(約2.1%)の減となった。これは、介護業界の労働力不足の深刻化により、派遣職員の雇用を実施しながらも、介護職員等専門職を十分に採用できない状態が続いたためである。その他、事務費は平成28年度に比べ約3.1%増となったが、全体的に支出の減少は収入の減少に比べ少なく、サービス活動費用計は3,479,694千円と平成28年度に比べ31,816千円(約0.9%)の減となった。

こうした収支の結果、当期活動増減差額は△35,929千円で赤字となった。

一方、平成29年度の資金収支結果として、財務面では、電算システム積立金への積立を優先して行い、基幹業務システム等の維持に必要な資金を積み立てながら、当期資金収支差額は20,630千円を確保した。一般的な運転資金の目安である事業活動支出計3,474,530千円の3か月分868,632千円に対し、当期末支払資金残高の919,377千円はそれを上回り、事業の安定性を確保することができた。

今後も事業団は、区民が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう支援するとともに、地域から信頼される社会福祉法人を目指した経営を行っていく。